



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
東

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所
コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	282,961	△3.2	8,592	23.3	8,682	23.1	5,013	25.3
26年3月期	292,364	39.7	6,968	18.0	7,050	16.8	4,002	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	112.07	—	21.3	8.7	3.0
26年3月期	82.16	—	16.1	7.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	102,404	25,731	25.1	575.17
26年3月期	98,146	21,443	21.8	479.32

(参考) 自己資本 27年3月期 25,731百万円 26年3月期 21,443百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,266	△1,911	△5,509	3,997
26年3月期	12,012	△1,178	△8,542	4,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.75	—	15.75	31.50	1,409	38.3	6.4
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,789	35.7	7.6
28年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		40.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	0.7	8,150	△5.1	8,250	△5.0	5,030	0.3	112.43

(注) 平成28年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	55,923,000 株	26年3月期	55,923,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,184,932 株	26年3月期	11,184,854 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,738,097 株	26年3月期	48,721,703 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、大企業を中心に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては消費税増税や物価上昇により持ち直しの動きに遅れが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動で4月の端末販売が落ち込んだものの、その後は、通信キャリア大手各社による新料金プラン等のサービスの開始や人気機種をはじめとした新商品が発売され、3月商戦が盛り上がりを見せたこともあり、端末販売は順調に推移しました。また、3月には大手2社から光回線の取扱いが開始され、固定回線の獲得競争も始まりました。

このような事業環境の中、当社の端末販売も年度当初の駆け込み需要の反動減から持ち直し、販売台数は298万台(前年度比2.6%減)となりました。一方で、携帯販売に伴う周辺ビジネスに注力し、お客様一人当たり、一社当たりの収益を向上させるとともに、市場に左右されにくい経営体質を目指したコスト構造改革も進めました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,829億61百万円(同3.2%減)、営業利益85億92百万円(同23.3%増)、経常利益86億82百万円(同23.1%増)、当期純利益50億13百万円(同25.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、新料金プラン等のサービスの勧奨やタブレット端末の販売に注力するとともに、33店舗のキャリア認定ショップの移転・改装を行い、お客様満足度の向上に努めました。また、スマートフォン利用者にとって必需品となりつつあるアクセサリ等の携帯周辺商材やポータルサイト「nexi(ネクシイ)」を始めとしたコンテンツの拡販にも積極的に取り組むと同時に販売現場の生産性向上等も推進しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,639億94百万円(前年度比4.1%減)、営業利益は101億31百万円(同19.1%増)となりました。

(法人事業)

法人事業につきましては、企業の投資意欲が改善傾向にある中、通信キャリア間の競争が年々激化しております。その中で当社は、提案営業の強化を行い、特にタブレット端末を含むスマートフォンの販売やマネージドサービス、mbs(モバイルビズスイート)、営業支援システム等のクラウドサービスの獲得を進めました。また、プリペイドカード(POSAカード)の販売についても好調に推移しました。M2Mソリューションにおいては、パートナーとの協業を開始する等、新たなビジネス展開を始めました。

この結果、当事業年度の売上高は189億67百万円(前年度比10.3%増)、営業利益は22億23百万円(同3.9%減)となりました。

・次期の見通し

今後の日本経済につきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和の継続により、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されますが、円安に伴う物価上昇による消費マインドへの懸念等、依然として先行きを見通しづらい状況が続くと予想されます。携帯電話市場におきましては、1億人超の利用者が存在する中で常に買い替えのニーズがあり、安定的な需要が存在しています。加えて、光回線の獲得競争が始まったことで更なる市場の活性化も期待できます。一方で、通信キャリアの手数料に関しては厳しさを増しており、当社の経営に及ぼす影響の低減に努める必要があります。

このような状況下、当社は、携帯電話の買い替えサイクルの機会を着実にとらえ、光回線とのセット販売や、携帯周辺商材・コンテンツの販売を更に強化してまいります。また、コスト構造改革も継続していくことで、既存事業の収益率を向上させていきます。その一方で、プリペイドカード(POSAカード)、M2Mソリューションなどの成長事業や新規事業への投資を推進していき、新たな収益軸の確立に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売台数は前年度比0.6%増の300万台、売上高は同0.7%増の2,850億円、営業利益は同5.1%減の81億50百万円、経常利益は同5.0%減の82億50百万円、当期純利益は0.3%増の50億30百万円を見込んでおります。なお、通期業績予想は現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

なお、投資判断情報として当社の第2四半期(累計)決算の業績予想を提供することにつきましては、当社が事業活動を展開する携帯電話市場において、期中の新商品発売が来店者数や販売数量に大きな影響を与えるものであり、

その時期や規模を特定することが困難であるため、合理性・有用性において必ずしも適切な予想とはならないと判断するに至りました。従って、当社は第2四半期（累計）決算の業績予想を作成せず、通期のみの記載といたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて47億18百万円増加し、800億41百万円となりました。これは、売掛金の増加25億79百万円、未収入金の増加18億38百万円、繰延税金資産の増加6億39百万円、商品及び製品の減少1億86百万円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて4億60百万円減少し、223億62百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少9億20百万円、のれんの減少94百万円、敷金及び保証金の減少2億78百万円、有形固定資産の取得が減価償却費等を上回ったこと（5億23百万円）、投資有価証券の増加1億44百万円、長期前払費用の増加1億円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて42億57百万円増加し、1,024億4百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて27億18百万円増加し、703億39百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加30億円、賞与引当金の増加22億56百万円、未払消費税等の増加12億13百万円、未払金の増加14億70百万円、短期借入金の減少40億円、買掛金の減少10億27百万円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて27億48百万円減少し、63億32百万円となりました。これは、長期借入金の減少30億円、退職給付引当金の減少6億31百万円、繰延税金負債の増加7億14百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて30百万円減少し、766億72百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて42億88百万円増加し、257億31百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加50億13百万円、退職給付に関する会計方針の変更による増加6億85百万円、配当金の支払による減少15億9百万円等によります。

この結果、自己資本比率は25.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億54百万円減少し、39億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、72億66百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上82億44百万円、減価償却費20億円、賞与引当金の増加額22億56百万円、未払金の増加額12億53百万円、未払消費税等の増加額12億13百万円等の増加要因が、売上債権の増加額25億75百万円、未収入金の増加額18億38百万円、仕入債務の減少額12億2百万円、法人税等の支払額40億87百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億11百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億50百万円、無形固定資産の取得による支出2億39百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億28百万円、長期前払費用の取得による支出1億84百万円等の減少要因が、敷金及び保証金の回収による収入5億55百万円を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、55億9百万円となりました。これは、短期借入金の返済40億円、配当金の支払い15億9百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	40.2	32.4	21.8	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	47.9	51.4	37.2	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	241.6	170.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成24年3月期以前は有利子負債がなく、平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努める所存であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、増配し1株当たり40円(中間18円、期末22円)を予定しております。

次期につきましては、さらに5円増配し1株当たり45円(中間22.5円、期末22.5円)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの拡充のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地化・極小化する所存であります。当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・法的規制等に関するもの>

① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署(注1)を対象にISO27001(注2)認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 認証取得部署：開通センター・物流センター、法人営業（本社、支社駐在、ビジネスセンター）、ソリューションサービス関連部署

2 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

移動体通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、「青少年ネット規制法」（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律）、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があります。当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省におけるルール改正等の影響

総務省より、平成26年12月10日に「ICTサービス安心・安全研究会報告書」が公表され、「初期契約解除ルール」の導入が提言されました。また、平成26年12月22日には「SIMロック解除に関するガイドライン」が改正されました。今後、関連する法令の改正等によっては、通信事業者の施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

④ 携帯電話代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話代理店事業が多くを占めております。携帯電話が1億人超のお客様の生活必需品である以上、携帯電話市場は買い替えを中心に安定的な需要が期待できます。しかしながら、万が一携帯電話サービス・商品そのものが魅力を失う、もしくは代替するサービス・商品が現れた場合には、その販売規模が著しく縮小する等、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があります。当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年10月1日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑥ 携帯電話等の販売価格変動

携帯電話の市場価格は、割賦販売方式により比較的変動しにくいメカニズムとなりましたが、通信キャリアの販売施策により実質価格（消費者が端末購入のために利用する金額）が変動する可能性が未だ残っています。当社においては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化とともに、当社のような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との競合が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社の業績は変動する惧れがあります。

⑦ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策および契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が運営している269店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している154店舗があります。店舗数は平成27年3月31日時点。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、店舗運営を第三者に委託しているケースにおいては、当該第三者の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ㈱NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、㈱NTTドコモの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。㈱NTTドコモは、平成26年12月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約45%保持する（一般社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から㈱NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (㈱NTTドコモ)	69,380	80.5	59,365	77.7
手数料収入合計	86,164	100.0	76,390	100.0

〔商品仕入高〕

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (㈱NTTドコモ)	188,382	89.9	186,321	89.8
商品仕入高合計	209,596	100.0	207,544	100.0

<人的資源に関するもの>

⑩ 要員の確保

当社におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であると考えており、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。近年、携帯電話端末の機能高度化による店頭業務の複雑化により、優秀な販売スタッフの確保及び定着率の向上が益々課題となっており、正社員化を含めた雇用形態の見直しや手厚い教育研修を行うとともに、定期的に従業員満足度調査を行っております。また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して育児休業制度を充実させるなど、従業員のワークライフバランスにも留意して経営しております。しかしながら、こうした販売要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑪ 親会社との関係

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2. 企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）、ITC Networks USA, Inc.（100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、大手カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業を通じて行っております。

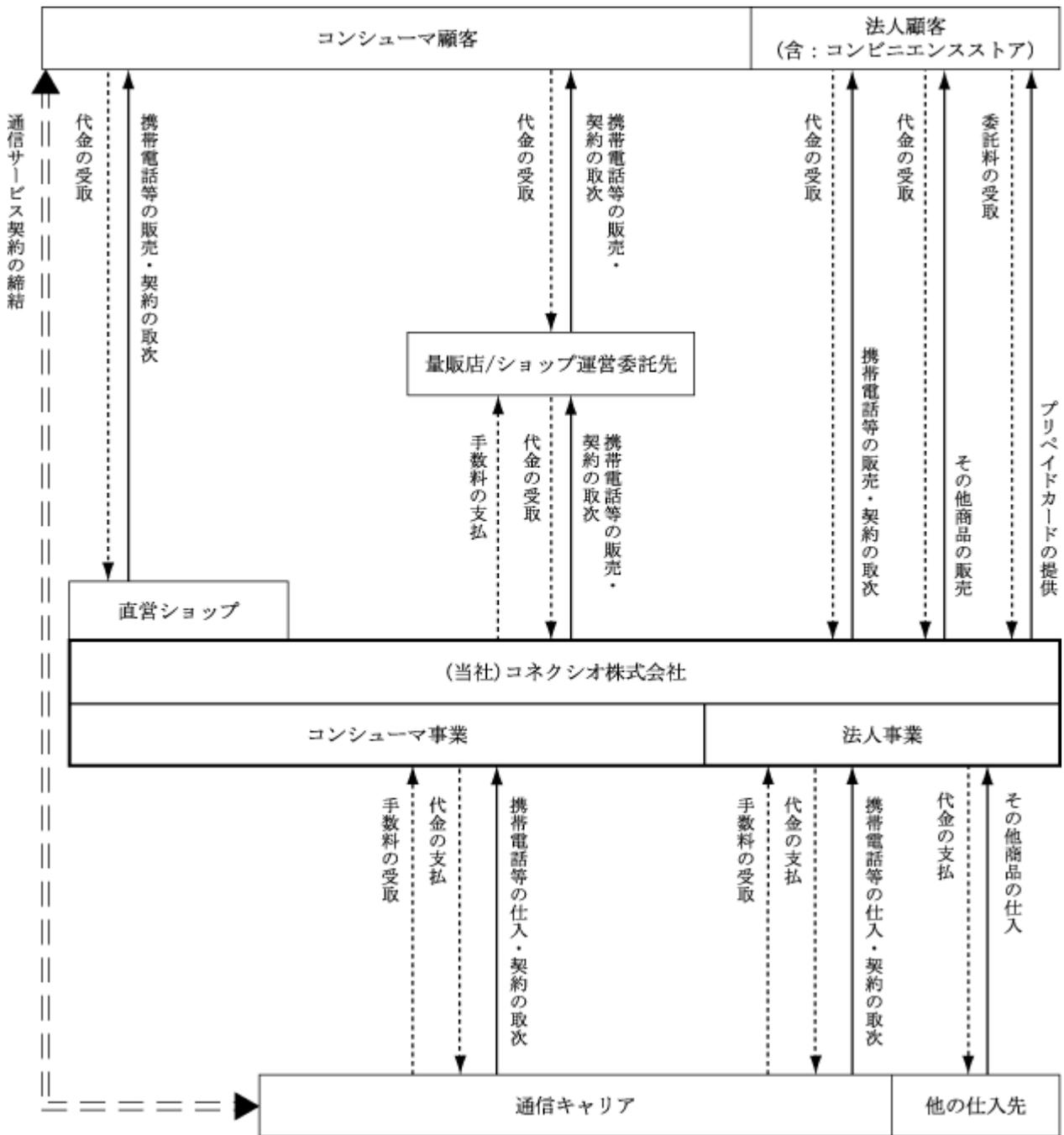
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャンネルには大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービス、M2Mソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) コネクシオウィズ株式会社及びITC Networks USA, Inc.については、小規模会社であり、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちが、お客様一人ひとりの想いをより深くつなぐ力でありたい」そして「人をつなぎ、情報をつなぐことで、提供する価値を高め、私たちにつながる全ての人々と感動の連鎖を創造していく企業でありたい」との想いを込めて、『人をつなぐ、価値をつなぐ』との理念ステートメントを掲げ、そのための行動指針として『主体的に、フェアに、誠実に、チームワークのもとに、現場を起点に』を謳っております。

(2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、技術の進化を基礎とし、常に利用者になんらかの新たなライフスタイルの提案を行うことで発展、成長を遂げてまいりました。今後も、技術の進化は留まることなく、利用者の利便性や楽しさを高める提案が行われ継続的に成長していくものと考えられます。また、1億人超の利用者の生活必需品であり一定規模の需要が充分に見込めます。

こうした市場の中で、当社は、大手カメラ/家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルにおいて、接客品質の一層の向上による市場シェア拡大、お客様のニーズに応える携帯周辺商材・コンテンツの提供によるお客様一人あたりの単価の増大等を実現してまいりたいと考えております。また、お客様接点、リアル拠点を持つ強みを活かし、光回線の獲得やネットと連携したビジネスで収益多様化を図ります。一方で、法人チャネルにおいては、契約取次ぎやアフターサービスといった基本的な業務にとどまることなく、お客様の携帯電話管理業務の効率化支援、スマートフォンやタブレットを使った機動性のある営業活動やビジュアルな販売促進に寄与するクラウド商品の提案を行うことでお客様との関係を深め、お客様基盤の拡充を図ってまいります。

上記のようなこれまでの取り組みに加えて、成長事業であるプリペイドカードやM2Mソリューションなどの新収益源の拡充を図り、積極的に新規事業の開拓も進めてまいります。

また、「日本再興戦略」（平成25年6月閣議決定）に基づいた、わが国の世界最高水準のICT基盤を2020年代に向けて更に普及・発展させるとの政府方針のもと、携帯電話販売代理店業界は、日本のICT基盤の更なる発展に重要な役割を担うとの認識を新たにし、昨年12月に一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会を設立しました。当社は、当社団法人の副会長幹事会社として重要な役割を担い、消費者の苦情縮減・販売サービス向上に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年からの取り組みでまいりました市場の変化に左右されにくい経営体質作りを継続していくことに加え、既存事業の収益率の向上を図るとともに、成長事業や新規事業への投資を推進し新たな収益軸を確立することが次期の課題であるとと考えております。経営課題として認識している以下の活動に注力してまいります。

① 既存事業の収益率向上

携帯周辺商材・コンテンツ、法人向けクラウドサービスなどの販売を拡充し、お客様一人当たり、一社当たりの収益増大を図ってまいります。加えて、リアル拠点の強みを活かした光回線の獲得最大化やネットビジネスの収益多様化に努めます。また、引き続きコスト構造改革を継続し、適正な経費水準を維持していきます。

② 伸長市場/新規事業へ注力

お客様・販売拠点・スキルを持った人材などの既存の資産を基盤とし、関連ビジネスの拡大機会を探るとともに、プリペイドカードなどの成長事業において販路の強化を図ってまいります。加えて、積極的な新規事業への投資を推進し、新たな収益軸の確立を早期に目指してまいります。

③ 人材の育成/環境整備

人材育成体系を再整備し従業員の成長を支援すると同時に、多様な働き方の促進を含め「働き方改善」を進展させ、働きやすい環境を整えていきます。また、企業理念に基づく行動を促すとともに、コンプライアンスを始めた統制を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内に限定されており、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914	3,849
売掛金	45,993	48,573
商品及び製品	8,488	8,301
原材料及び貯蔵品	89	86
前払費用	649	649
繰延税金資産	2,508	3,147
未収入金	13,463	15,301
預け金	237	148
その他	0	—
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	75,322	80,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,683	3,932
減価償却累計額	△1,713	△1,788
建物（純額）	1,969	2,143
構築物	180	192
減価償却累計額	△79	△87
構築物（純額）	101	104
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置（純額）	8	8
工具、器具及び備品	3,239	3,701
減価償却累計額	△1,912	△2,028
工具、器具及び備品（純額）	1,326	1,673
土地	64	64
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	3,471	3,995
無形固定資産		
のれん	2,018	1,923
ソフトウェア	470	475
ソフトウェア仮勘定	16	76
キャリアショップ運営権	12,721	11,800
その他	14	14
無形固定資産合計	15,241	14,290
投資その他の資産		
投資有価証券	188	333
関係会社株式	50	50
長期前払費用	114	214
敷金及び保証金	3,689	3,410
その他	138	154
貸倒引当金	△70	△86
投資その他の資産合計	4,110	4,077
固定資産合計	22,823	22,362
資産合計	98,146	102,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,271	26,244
未払代理店手数料	※1 8,001	※1 7,826
短期借入金	9,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払金	13,544	15,014
未払費用	2,082	2,837
未払法人税等	2,786	2,255
未払消費税等	406	1,619
前受金	10	14
預り金	1,462	1,292
賞与引当金	2,905	5,162
役員賞与引当金	20	52
その他	129	19
流動負債合計	67,621	70,339
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	4,367	3,735
繰延税金負債	1,033	1,747
資産除去債務	407	402
その他	273	446
固定負債合計	9,081	6,332
負債合計	76,703	76,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	3,180
その他資本剰余金	6,598	6,598
資本剰余金合計	9,779	9,779
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	15,549	19,739
利益剰余金合計	18,024	22,214
自己株式	△9,193	△9,193
株主資本合計	21,389	25,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	152
評価・換算差額等合計	54	152
純資産合計	21,443	25,731
負債純資産合計	98,146	102,404

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	206,199	206,570
手数料収入	86,164	76,390
売上高合計	292,364	282,961
売上原価		
商品期首たな卸高	9,284	8,488
当期商品仕入高	209,596	207,544
合計	218,880	216,032
商品期末たな卸高	8,525	8,363
商品評価損	37	61
商品売上原価	210,392	207,730
代理店手数料	36,792	28,252
売上原価合計	247,184	235,982
売上総利益	45,179	46,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	164
給料及び手当	10,684	9,698
賞与	1,053	1,151
賞与引当金繰入額	2,905	5,162
役員賞与引当金繰入額	20	52
退職給付費用	689	575
法定福利費	3,159	3,531
人材派遣費	2,587	1,937
荷造及び発送費	303	291
販売促進費	2,442	1,907
通信費	717	622
地代家賃	4,135	4,031
修繕維持費	935	924
業務委託費	1,111	1,086
賃借料	141	145
減価償却費	2,068	2,000
のれん償却額	303	111
その他	※1 4,794	※1 4,993
販売費及び一般管理費合計	38,211	38,386
営業利益	6,968	8,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	—	0
受取配当金	8	3
販売コンテスト関連収入	21	20
店舗移転等支援金収入	46	86
還付加算金	17	—
その他	68	63
営業外収益合計	162	173
営業外費用		
支払利息	51	41
自己株式取得費用	5	0
貸倒引当金繰入額	—	15
固定資産除売却損	※2 13	※2 16
その他	9	10
営業外費用合計	79	82
経常利益	7,050	8,682
特別利益		
投資有価証券売却益	439	—
固定資産売却益	※3 0	※3 1
その他	11	—
特別利益合計	450	1
特別損失		
関係会社株式評価損	11	—
本社移転費用	101	42
店舗閉鎖損失	※4 56	※4 44
固定資産除売却損	※5 27	※5 18
減損損失	※6 71	※6 326
その他	4	7
特別損失合計	273	439
税引前当期純利益	7,228	8,244
法人税、住民税及び事業税	2,989	3,569
法人税等調整額	236	△338
法人税等合計	3,225	3,230
当期純利益	4,002	5,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	12,992	15,467
当期変動額								
剰余金の配当							△1,445	△1,445
当期純利益							4,002	4,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,557	2,557
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	15,549	18,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	28,025	236	236	28,262
当期変動額					
剰余金の配当		△1,445			△1,445
当期純利益		4,002			4,002
自己株式の取得	△9,193	△9,193			△9,193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△181	△181	△181
当期変動額合計	△9,193	△6,636	△181	△181	△6,818
当期末残高	△9,193	21,389	54	54	21,443

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	15,549	18,024
会計方針の変更による 累積的影響額							685	685
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	16,235	18,710
当期変動額								
剰余金の配当							△1,509	△1,509
当期純利益							5,013	5,013
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,503	3,503
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	19,739	22,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,193	21,389	54	54	21,443
会計方針の変更による 累積的影響額		685			685
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9,193	22,075	54	54	22,129
当期変動額					
剰余金の配当		△1,509			△1,509
当期純利益		5,013			5,013
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			98	98	98
当期変動額合計	△0	3,503	98	98	3,602
当期末残高	△9,193	25,579	152	152	25,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,228	8,244
減価償却費	2,068	2,000
のれん償却額	303	111
減損損失	71	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320	2,256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	612	433
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	51	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△439	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,944	△2,575
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,098	△1,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	806	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,451	△1,202
未払金の増減額 (△は減少)	1,937	1,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	1,213
その他	△649	863
小計	11,729	11,399
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△49	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	285	△4,087
その他	38	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,012	7,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△938	△1,450
無形固定資産の取得による支出	△150	△239
投資有価証券の売却による収入	459	-
投資有価証券の取得による支出	-	△28
関係会社株式の取得による支出	△16	-
関係会社の整理による収入	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	△706	△228
敷金及び保証金の回収による収入	155	555
長期前払費用の取得による支出	△15	△184
営業譲受による支出	-	△126
その他	24	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△4,000
長期借入れによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	△9,198	△0
配当金の支払額	△1,443	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,542	△5,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,291	△154
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	4,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,151	3,997

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	5年又は20年
ソフトウェア	3～5年
キャリアショップ運営権	20年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,065百万円減少し、繰越利益剰余金が685百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、17.38円、及び2.05円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた535百万円は、「未払消費税等」406百万円、「その他」129百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に含めて表示してお

りました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に表示していた△612百万円は、「未払消費税等の増減額」37百万円、「その他」△649百万円として組み替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△15百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	8百万円	—

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7百万円	8百万円
工具、器具及び備品	5百万円	7百万円
その他	0百万円	—
計	13百万円	16百万円

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	—	0百万円
計	0百万円	1百万円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
構築物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
ソフトウェア	—	0百万円
その他	1百万円	—
諸経費	45百万円	43百万円
計	56百万円	44百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6百万円	3百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	10百万円
ソフトウェア	7百万円	4百万円
その他	2百万円	1百万円
計	27百万円	18百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及びその他

場所 支社及び店舗(北海道、新潟県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、静岡県、岡山県、広島県、徳島県、福岡県及び熊本県)

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品

場所 東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	41百万円
構築物	6百万円
工具、器具及び備品	17百万円
その他	0百万円
計	66百万円

② 法人事業

建物	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円
計	5百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、キャリアショップ運営権及び
長期前払費用

場所 店舗(北海道、岩手県、新潟県、栃木県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、静岡県、
愛知県、岐阜県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、岡山県、高知県、
徳島県、愛媛県、広島県、福岡県、宮崎県及び鹿児島県)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(3) 減損損失の内訳

コンシューマ事業

建物	42百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	43百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	233百万円
長期前払費用	2百万円
計	326百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	254	11,184,600	—	11,184,854

(注) 自己株式の株式数の増加11,184,600株は、平成25年8月8日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	740	13.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	704	15.75	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	15.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,184,854	78	—	11,184,932

(注) 自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	15.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	805	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,914百万円	3,849百万円
預け金	237百万円	148百万円
現金及び現金同等物	4,151百万円	3,997百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,035百万円	1,708百万円
資産調整勘定	999百万円	929百万円
未払事業税	206百万円	164百万円
未払費用	192百万円	307百万円
商品評価損	6百万円	2百万円
その他	67百万円	34百万円
繰延税金資産合計	2,508百万円	3,147百万円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,029百万円	752百万円
資産除去債務	259百万円	204百万円
貸倒引当金	26百万円	32百万円
減価償却費	166百万円	82百万円
減損損失	59百万円	111百万円
資産調整勘定	1,998百万円	909百万円
その他	41百万円	109百万円
繰延税金資産小計	3,581百万円	2,202百万円
評価性引当額	△50百万円	△55百万円
繰延税金資産合計	3,530百万円	2,147百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△4,533百万円	△3,821百万円
その他有価証券評価差額金	△30百万円	△72百万円
繰延税金負債合計	△4,564百万円	△3,894百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	△1,033百万円	△1,747百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割等	1.6%	1.4%
のれん償却額	1.6%	0.5%
評価性引当額の増減	△0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.9%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	39.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度

以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この結果、流動資産の繰延税金資産が241百万円、固定負債の繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が175百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「コンシューマ事業」のセグメント利益が109百万円増加し、「法人事業」のセグメント利益が23百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,170	17,193	292,364	—	292,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	275,170	17,193	292,364	—	292,364
セグメント利益	8,506	2,313	10,820	△3,851	6,968
セグメント資産	82,235	9,162	91,397	6,749	98,146
その他の項目					
減価償却費	1,560	50	1,610	458	2,068
のれん償却額	228	75	303	—	303
減損損失	66	5	71	—	71
のれん未償却残高	1,813	204	2,018	—	2,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	818	31	850	178	1,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,994	18,967	282,961	—	282,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	263,994	18,967	282,961	—	282,961
セグメント利益	10,131	2,223	12,354	△3,762	8,592
セグメント資産	81,440	13,523	94,963	7,440	102,404
その他の項目					
減価償却費	1,602	45	1,647	352	2,000
のれん償却額	100	11	111	—	111
減損損失	326	—	326	—	326
のれん未償却残高	1,729	193	1,923	—	1,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347	32	1,380	575	1,955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	パナソニック モバイルコミュニ ケーションズ株式 会社	神奈川県 横浜市	350	携帯電話端末 の企画、製 造、販売	(被所有) 直接20.0	自己株式の 取得	自己株式の 取得(注)	9,193	—	—

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付けであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	479.32円	575.17円
1株当たり当期純利益金額	82.16円	112.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,002	5,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,002	5,013
普通株式の期中平均株式数(株)	48,721,703	44,738,097

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,443	25,731
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,443	25,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,738,146	44,738,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	275,170	263,994	△4.1
	営業利益	8,506	10,131	19.1
法人事業	売上高	17,193	18,967	10.3
	営業利益	2,313	2,223	△3.9
消去又は全社	営業費用	3,851	3,762	△2.3
合計	売上高	292,364	282,961	△3.2
	営業利益	6,968	8,592	23.3

(2) 役員の異動

取締役及び監査役の異動につきましては、平成27年4月30日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照願います。